2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年11月５日

上 場 会 社 名　　株式会社アクシス　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　4012　　URL　https://www.axis-net.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）代表取締役 社長執行役員 CEO　　（氏名）横田　佳和
問合せ先責任者　（役職名）取締役 常務執行役員 CFO　　（氏名）小菅　直哉　（TEL）03-5501-1277

配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	6,897	16.0	817	33.3	833	32.0	536	31.8
2025年12月期第３四半期	5,944	8.0	612	3.3	631	0.5	407	△0.5

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	125.09	122.64
2025年12月期第３四半期	95.86	93.36

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	5,924	4,420	74.6
2025年12月期	5,404	4,076	75.4

（参考）自己資本　2026年12月期第３四半期　4,420百万円　2025年12月期　4,076百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	―	0.00	―	46.00	46.00
2026年12月期	―	0.00	―		
2026年12月期(予想)				57.00	57.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2026年12月期の業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,444	16.1	1,000	12.6	1,005	9.5	700	8.9	162.61

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	4,394,000株	2025年12月期	4,383,000株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	97,453株	2025年12月期	98,953株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	4,292,488株	2025年12月期３Ｑ	4,250,658株

※　添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　：　無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料３ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 5
第３四半期累計期間 …… 5
（３）四半期財務諸表に関する注記事項 …… 6
（セグメント情報等の注記） …… 6
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 6
（継続企業の前提に関する注記） …… 6
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 6
（重要な後発事象） …… 7

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢や自然災害の影響、金融資本市場の変動の影響などに引き続き注意が必要な状況が続いております。このような状況の中、日銀短観2026年９月調査によると、当社サービスの重要な顧客である金融機関を含む全産業のソフトウェア投資額は2026年度計画が前年度比10.0％増となっており、IT投資は不透明さが残る環境下でも堅調に推移すると期待されます。

このような当社を取り巻く環境の中、中期経営計画Go Beyondにて、① 求められるニーズを満たす確かな技術でサービスを提供する、② 収益性の高い高付加価値サービスを増やし、企業価値向上を目指す、③ 社会課題の解決と社会への還元を通じて、存在価値の高い企業となる、を中期経営方針として掲げ、同時に策定した３つの経営戦略(事業戦略、経営基盤強化、投資戦略)を推し進め、お客様のニーズの多様化や高度化する技術に対応したサービスを提供する体制の強化を図っております。具体的には、顧客からの信頼を獲得し、持続的にサービスを提供するために、高度化する多数の先端技術の吸収を積極的に行うとともに、顧客及びビジネスパートナー向け営業体制の強化、顧客目線でのサービス提供を行う組織体制の構築、業容拡大に向けた人材の積極採用、充実したサービス提供に向けた人材育成等の施策を行ってまいりました。

この結果、当第３四半期累計期間において、売上高は6,897,745千円と前第３四半期累計期間と比べ953,656千円(16.0％)の増収、営業利益は817,174千円と前第３四半期累計期間と比べ204,221千円(33.3％)の増益、経常利益は833,007千円と前第３四半期累計期間と比べ201,846千円(32.0％)の増益、四半期純利益は536,942千円と前第３四半期累計期間と比べ129,467千円(31.8％)の増益となりました。

なお、当社は、システムサービス事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

事業のサービス別売上高については、以下のとおりであります。

a　システムサービス事業

当第３四半期累計期間においては、AI駆動開発体制の構築、高付加価値領域の拡大やプライム案件割合の増加を図るための積極的な人材投資の実施、ビジネスパートナーとの協業拡大等により、高収益案件の更なる受注強化を図ってまいりました。また、金融、公共・社会インフラ、情報通信に加えて製造業などの受注拡大を図るために、営業提案を積極的に行ってまいりました。

これら各種施策により、AI駆動開発によるサービス提供や、高付加価値領域の拡大などにより売上が増加しております。業種別売上高では、公共社会インフラ案件を継続して受注するなどし、公共・社会インフラ向け売上高は好調に増加しました。また、新規開拓と既存案件の拡大を主因とした情報通信業向け売上高や銀行向け売上高が増加しました。

この結果、当第３四半期累計期間の売上高は6,512,550千円と前第３四半期累計期間と比べ883,440千円(15.7％)の増収となりました。

b　ＩＴサービス事業

当第３四半期累計期間においては、危険運転時の詳細な映像を様々な角度から分析可能とするドラレコ対応や多様な運用形態にフレキシブルに対応できるフレキシブルドラレコのサービスを提供するなど、リアルタイム運行管理システムKITAROサービスの機能拡充や、デジタルコンサルティングサービスの新規顧客開拓を進めた結果、サービス売上高は前第３四半期累計期間と比べ増収となりました。また、当社のサービスノウハウを活用した他社サービス構築案件を引き続き受注した結果、技術支援売上高につきましても前第３四半期累計期間と比べ増収となりました。

この結果、当第３四半期累計期間の売上高は385,195千円と前第３四半期累計期間と比べ70,215千円(22.3％)の増収となりました。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当第３四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末と比較して520,864千円増加し、5,924,987千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が40,462千円、売掛金及び契約資産が69,731千円、有価証券が300,001千円、繰延税金資産等の投資その他の資産合計が97,893千円増加したことによるものです。

（負債）

当第３四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末と比較して176,356千円増加し、1,504,210千円となりました。その要因は、買掛金が63,772千円、未払法人税等が62,269千円、賞与引当金が161,019千円、退職給付引当金が25,997千円増加した一方、未払金等の流動負債その他が136,702千円減少したことによるものです。

（純資産）

当第３四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末と比較して344,508千円増加し、4,420,776千円となりました。その主な要因は、四半期純利益の計上等により利益剰余金が339,876千円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は74.6％となりました。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の個別業績予想につきましては、2026年２月５日に公表いたしました内容から変更はございません。

なお、本資料は発表日現在において入手可能な情報に基づいた見通しであり、実際の金額は、今後の様々な要因によって変動する場合があります。

２．四半期財務諸表及び主な注記

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2025年12月31日)	当第３四半期会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,430,554	3,471,016
売掛金及び契約資産	1,258,441	1,328,173
有価証券	59	300,061
商品	16,696	19,455
貯蔵品	15,369	16,291
その他	84,214	122,119
貸倒引当金	△992	△1,269
流動資産合計	4,804,343	5,255,846
固定資産		
有形固定資産	52,090	54,481
無形固定資産		
のれん	155,907	133,635
その他	35,450	26,801
無形固定資産合計	191,358	160,436
投資その他の資産		
その他	357,229	455,122
貸倒引当金	△900	△900
投資その他の資産合計	356,329	454,222
固定資産合計	599,778	669,140
資産合計	5,404,122	5,924,987
負債の部		
流動負債		
買掛金	296,582	360,355
未払法人税等	161,684	223,953
賞与引当金	―	161,019
その他	527,147	390,444
流動負債合計	985,414	1,135,773
固定負債		
退職給付引当金	342,439	368,437
固定負債合計	342,439	368,437
負債合計	1,327,854	1,504,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,408	76,603
資本剰余金	175,607	179,889
利益剰余金	3,836,788	4,176,665
自己株式	△10,345	△10,188
株主資本合計	4,076,459	4,422,969
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△192	△2,193
評価・換算差額等合計	△192	△2,193
純資産合計	4,076,267	4,420,776
負債純資産合計	5,404,122	5,924,987

（２）四半期損益計算書

第３四半期累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
売上高	5,944,089	6,897,745
売上原価	4,466,652	5,109,906
売上総利益	1,477,436	1,787,838
販売費及び一般管理費	864,484	970,664
営業利益	612,952	817,174
営業外収益		
受取利息	4,754	12,717
助成金収入	14,551	2,142
為替差益	―	64
その他	62	909
営業外収益合計	19,368	15,833
営業外費用		
為替差損	1,160	―
営業外費用合計	1,160	―
経常利益	631,160	833,007
特別損失		
固定資産除却損	―	0
特別損失合計	―	0
税引前四半期純利益	631,160	833,007
法人税、住民税及び事業税	293,689	373,495
法人税等調整額	△70,004	△77,431
法人税等合計	223,685	296,064
四半期純利益	407,475	536,942

（３）四半期財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社は、システムサービス事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	11,696千円	15,529千円
のれんの償却額	22,272 〃	22,272 〃

（重要な後発事象）

（取得による企業結合）

当社は、2026年９月24日開催の取締役会において、株式会社Work Prime Contractの全株式を取得して子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当該株式譲渡契約に基づき、当社は2026年10月１日付で株式会社Work Prime Contractの全株式を取得し、連結子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　株式会社Work Prime Contract

事業の内容　　ITインフラ機器の導入・設定・保守・修理

② 企業結合を行った主な理由

当社は、顧客価値向上と企業価値向上、そして社会的価値の向上を中期経営方針として、お客様ならびに社会が必要とする「価値共創パートナー」となることを目指し、成長性の高い技術領域やサービスを拡大し、高付加価値領域の拡大を推し進めております。

ネットワーク関連サービスは、高付加価値領域として当社の事業戦略上において重要な事業領域としております。当社は、情報通信分野での技術の高度化が続くなか、ITインフラ領域の構築に強みを有しております。株式会社Work Prime Contractは、ITインフラの導入・保守及びコンサルティングに関連するサービス提供に強みを有しております。これらのサービス基盤を、調達・導入及び構築、そして保守の各事業に拡大を進めてまいる所存でございます。

株式会社Work Prime Contractが合流することにより、ネットワーク関連の顧客基盤の拡大、業務領域の拡充、ネットワークエンジニア・ITソリューションエンジニアの増強が図られ、当社及び株式会社Work Prime Contractのさらなる成長・発展が可能と判断し、株式を取得することといたしました。

③ 企業結合日

2026年10月１日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社Work Prime Contract

⑥ 取得した議決権比率

100％

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	300,000千円
取得原価		300,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等（概算）　21,900千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。